

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間		第34期 第1四半期 連結累計期間		第33期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,737,334		1,923,007		7,629,817
経常利益 (千円)		18,127		42,377		364,549
四半期(当期)純利益 (千円)		986		20,110		226,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		526		18,664		227,783
純資産額 (千円)		2,180,328		2,326,713		2,412,585
総資産額 (千円)		5,662,006		5,675,182		5,431,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		0.47		9.62		108.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		38.5		40.9		44.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した平成25年6月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は、アベノミクスへの期待感が続くなか、日銀による新たな量的金融緩和を受け、円安・株高の基調が定着しました。自動車や電機、鉄鋼など輸出関連企業を中心に景況感が上向き、前回3月調査から12ポイント改善のプラス4ポイントとなりました。先行きのDIもプラス10ポイントと改善が見込まれております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成25年5月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.0%増と3か月連続の増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は同0.4%の減少、「ソフトウェアプロダクト」は同7.8%増加、「システム等管理運営受託」は同1.4%増加であります。

こうした環境下、自動車関連製造業など当社の主要顧客からのIT投資需要の回復の他、機械製造業の「物流管理システム」、運輸・通信業における「送り状発行システム」などの需要が伸び、SIサービス業務の売上高は、970,696千円（前年同期比10.6%増）となりました。また、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから、ソフトウェア開発業務の売上高は、790,931千円（前年同期比11.3%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、ソフトウェア保守等の売上が堅調に推移したことや、導入サポートなどの売上も伸びたことから売上高は、123,776千円（前年同期比26.1%増）、商品販売ではパソコン・情報機器等を中心に売上高は、36,511千円（前年同期比28.6%増）、その他のWEBサイトの運営等での売上高は、1,090千円（前年同期比25.4%増）となりました。

利益面におきましては、顧客企業のIT投資が回復傾向にあることなどから、受注量の増加に伴いSE稼働率が向上し売上高総利益率は19.9%となり前年同期比0.7ポイント改善しました。また、経費削減策として、プロジェクト毎の原価管理の徹底、その他不要不急の経費を抑えるなどコスト削減策の継続実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,923,007千円（前年同期比10.6%増）、営業利益45,014千円（前年同期比105.7%増）、経常利益42,377千円（前年同期比133.7%増）、四半期純利益20,110千円（前年同期は986千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金の増加、および仕掛品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ243,531千円増加し、5,675,182千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ329,403千円増加し、3,348,468千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ85,871千円減少し、2,326,713千円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,704千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		2,090,000		550,150		517,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,300	20,893	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,893	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市東区岩塚本通二 丁目12番	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,106	2,038,375
受取手形及び売掛金	1,512,584	1,341,989
商品及び製品	7,845	8,033
仕掛品	113,356	293,322
貯蔵品	4,952	4,952
その他	212,275	226,646
貸倒引当金	150	133
流動資産合計	3,661,969	3,913,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	618,144	608,058
土地	604,806	604,806
その他(純額)	22,268	22,885
有形固定資産合計	1,245,219	1,235,750
無形固定資産		
ソフトウェア	267,909	266,829
その他	8,810	8,763
無形固定資産合計	276,719	275,593
投資その他の資産	247,741	250,650
固定資産合計	1,769,680	1,761,994
資産合計	5,431,650	5,675,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,236	267,687
短期借入金	-	480,000
1年内返済予定の長期借入金	766,778	789,291
未払法人税等	78,275	29,001
賞与引当金	388,634	177,229
受注損失引当金	3,894	3,296
その他	611,460	684,520
流動負債合計	2,111,279	2,431,026
固定負債		
長期借入金	695,201	700,903
退職給付引当金	198,619	202,573
その他	13,965	13,965
固定負債合計	907,785	917,441
負債合計	3,019,064	3,348,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,336,727	1,252,348
自己株式	180	227
株主資本合計	2,404,246	2,319,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,010	3,606
その他の包括利益累計額合計	4,010	3,606
少数株主持分	4,328	3,286
純資産合計	2,412,585	2,326,713
負債純資産合計	5,431,650	5,675,182

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,737,334	1,923,007
売上原価	1,402,280	1,538,794
売上総利益	335,053	384,212
販売費及び一般管理費	313,178	339,198
営業利益	21,875	45,014
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	203	211
助成金収入	-	330
その他	393	256
営業外収益合計	599	801
営業外費用		
支払利息	4,289	3,376
その他	57	61
営業外費用合計	4,347	3,438
経常利益	18,127	42,377
特別損失		
固定資産除却損	45	-
特別損失合計	45	-
税金等調整前四半期純利益	18,082	42,377
法人税等	17,096	23,309
少数株主損益調整前四半期純利益	986	19,068
少数株主損失()	-	1,042
四半期純利益	986	20,110

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	986	19,068
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	459	403
その他の包括利益合計	459	403
四半期包括利益	526	18,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	19,706
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,042

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計上すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	36,135千円	36,021千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円47銭	9円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	986	20,110
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	986	20,110
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,791	2,089,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。